

2018



No. 164

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

書籍の
ご注文
について

◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。

◎当社に直接ご注文いただく場合は、ホームページの「購入案内」からお願いいたします。



株式会社 商事法務

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10 茅場町ブロードスクエア

TEL: 03-5614-5643 FAX: 03-3664-8844

URL: <https://www.shojihomu.co.jp/>

E-mail: order@shojihomu.co.jp

一問一答 平成28年刑事訴訟法等改正

【著】 吉田雅之 (東京地方検察庁検事・前法務省刑事局参事官)

平成28年5月成立の「刑事訴訟法等の一部を改正する法律」により、取調べの録音・録画制度など刑事訴訟の実務が大きく改正された。平成30年6月施行のいわゆる日本版司法取引をはじめ、改正の全体像を立案担当者が解説する。刑事手続に携わる法曹実務家、企業法務担当者必携の一冊。

A5判並製／464頁／本体4,500円＋税 ISBN978-4-7857-2639-3

逐条解説 2017年銀行法等改正

【監修】 井上俊剛 (金融庁総務企画局信用制度参事官)

2017年5月に成立した「銀行法等の一部を改正する法律案」について、金融機関のオープンAPI導入努力義務、電子決済等代行業者の登録制、業務開始に先立つ金融機関との契約締結等のオープン・イノベーションを進めるための制度整備に係る改正法の内容を、立案担当者が詳説。金融機関の担当部門、法律実務家等の必携の書。

A5判並製／164頁／本体3,400円＋税 ISBN978-4-7857-2644-7

社債ハンドブック

【編著】 太田 洋 (西村あさひ法律事務所 弁護士) = 濃川耕平 (同) = 有吉尚哉 (同)

近年、社債市場の活性化に向けて議論がされているが、社債の発行・活用にあたって、法解釈上あるいは実務上、不明瞭な部分が少なからず存在している。本書では、主に商品設計の観点からさまざまな社債を分類しつつ、各商品ごとに実務的な観点から制度を概説するとともに、事例を用いながら実際の社債の活用方法についてわかりやすく解説している。

A5判上製／500頁／予価6,400円＋税 ISBN未定

子会社管理の実務 (仮題)

【編】 日比谷パーク法律事務所

近年、グローバル経営の重要性、または不祥事予防対応という観点から、子会社管理の重要性が経営の課題となっている。本書では、日頃から子会社管理の仕組み作りやその運用に取り組んでいる執筆陣が、子会社管理に関する法規制から裁判例、実務の最前線まで網羅して、わかりやすく解説している。

A5判並製／460頁／予価4,500円＋税 ISBN未定

Law Practice 民法I 総則・物権編〔第4版〕

【編】 千葉恵美子 (大阪大学大学院高等司法研究科教授) = 潮見佳男 (京都大学大学院法学研究科教授) = 片山直也 (慶應義塾大学大学院法務研究科教授)

法学部の3・4年生から法科大学院生まで広く使える自学自習用演習書の民法総則・物権編。債権法改正に対応し全面的に改訂した最新版。具体的な事案を題材に判例と学説を整理し、「基本的な知識の習得」と「実践的な応用力の育成」を目指す。関連問題・発展問題も充実。

A5判並製／432頁／本体3,300円＋税 ISBN978-4-7857-2642-3

Law Practice 民法II 債権編〔第4版〕

【編】 千葉恵美子 (大阪大学大学院高等司法研究科教授) = 潮見佳男 (京都大学大学院法学研究科教授) = 片山直也 (慶應義塾大学大学院法務研究科教授)

法学部の3・4年生から法科大学院生まで広く使える自学自習用演習書の民法債権編。債権法改正に対応し全面的に改訂した最新版。具体的な事案を題材に判例と学説を整理し、「基本的な知識の習得」と「実践的な応用力の育成」を目指す。関連問題・発展問題も充実。

A5判並製／416頁／本体3,300円＋税 ISBN978-4-7857-2643-0

M&A実務の基礎〔第2版〕

【編】 柴田義人 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士) = 壇 柔正 (同) = 石原 坦 (同) = 廣岡健司 (同)

M&Aの実務全般が一通り見渡せるように、典型的なM&Aの契約条項に加え、金商法、独禁法、労働法、知的財産法等の周辺領域も網羅的に解説。第2版では、初版を全面的に見直し、組織再編行為、事業譲渡、及び一部出資・共同出資については各論で独立した項目として取り上げ、より詳しく解説している。

A5判並製／480頁／予価3,800円＋税 ISBN未定

必携 債権法を実務から理解する21講

【編】 虎門中央法律事務所

2020年4月に施行される新しい債権法を実務から理解できるように、企業法務への影響とその対策を検討する必要性が高い項目を、論点別・業界別にQ&A形式でやさしく解説。本格的に学習をはじめる際の必携書。

A5判並製／280頁／予価3,000円＋税 ISBN978-4-7857-2622-5

ストーリーに学ぶ 所有者不明土地の論点

【著】 山野目章夫 (早稲田大学大学院法務研究科教授)

相続や用地取得に当たって所有者が不明な土地をどう処理するかという問題は、いまや社会現象となっており、法整備が急がれている。法人個人を問わず登記名義人が不在であったり、相続人が膨大で時間と労力がかかるといった事案を32の物語形式でとりあげ、わかりやすく解決方法を提示する。

A5判並製／208頁／本体3,200円＋税 ISBN978-4-7857-2640-9

エネルギー法実務要説

【編】 西村あさひ法律事務所

規制緩和や環境対策の強化などのビジネス環境の変化を捉えながら、エネルギー分野における調達部門などの「上流」から電気・ガスの小売りなどの「下流」までについて網羅的に法実務を解説する。M&Aやプロジェクトファイナンスの実務、さらに紛争解決の手段も紹介する。実務家必携の書。

A5判並製／300頁／予価4,500円＋税 ISBN未定

仲裁とADR Vol.13

【編】 仲裁ADR法学会

2017年の学会で行われたシンポジウム「環境ADR——その意義と可能性」と研究者による2つの論説「片面拘束型ADRの意義と課題」「相談・情報提供の独自の意義と紛争解決制度」等を収録。

B5判並製／122頁／本体2,800円＋税 ISBN978-4-7857-2641-6

詳解 改正民法

【編】 潮見佳男 (京都大学大学院法学研究科教授) = 千葉恵美子 (大阪大学大学院高等司法研究科教授) = 片山直也 (慶應義塾大学大学院法務研究科教授) = 山野目章夫 (早稲田大学大学院法務研究科教授)

改正民法についての意義・制度趣旨・解釈論をテーマごとにわかりやすく解説する。研究者が、改正の背景・趣旨、改正過程の議論を整理し、施行によって何が変わるのかについて、今後の展望も踏まえて言及する。

A5判並製 / 592頁 / 本体6,500円+税 ISBN978-4-7857-2632-4

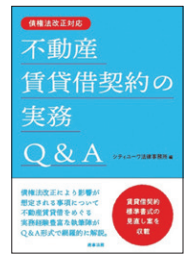


債権法改正対応 不動産賃貸借契約の実務Q&A

【編】 シティニューワ法律事務所

約120年ぶりの債権法改正により、保証制度や敷金など不動産賃貸借をめぐる法律関係も変化の局面を迎えている。賃貸借契約の成立・存続・当事者の地位の移転・終了の各段階において実務にどのような影響があるか、Q&Aで網羅的に解説。賃貸借契約の標準書式の見直し案を収載した、実務家必携の一冊。

A5判並製 / 288頁 / 本体2,800円+税 ISBN978-4-7857-2626-3

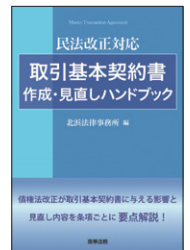


民法改正対応 取引基本契約書作成・見直しハンドブック

【編】 北浜法律事務所

債権法改正で取引基本契約はどう変わる？ 本書では、第1章で取引基本契約の役割等の基本的事項をおさらいしたうえで、第2章で取引基本契約に影響を与える債権法改正の内容を概観する。そして、第3章では標準的な取引基本契約書の条項をもとに、改正をふまえた条項作成・見直しの具体的なノウハウをやさしく解説する。

A5判並製 / 264頁 / 本体2,600円+税 ISBN978-4-7857-2625-6



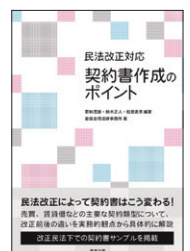
民法改正対応 契約書作成のポイント

【編著】 若林茂雄 (岩田合同法律事務所 弁護士) = 鈴木正人 (同) = 松田貴男 (同)

【著】 岩田合同法律事務所

今回の民法改正では、定型約款に関する規定の新設など約200項目に及ぶ事項が対象となっている。本書では、契約実務上特に重要といえる、売買・賃貸借・委任・金銭消費貸借・保証の各契約について、改正法の内容を反映した契約書の参考例を挙げながら解説している。

A5判並製 / 226頁 / 本体2,300円+税 ISBN978-4-7857-2627-0



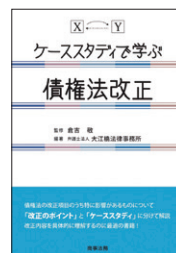
ケーススタディで学ぶ債権法改正

【監修】 倉吉 敬

【編著】 弁護士法人 大江橋法律事務所

新しい債権法の内容を企業法務担当者にわかりやすく伝えることをコンセプトに、「改正のポイント」として、改正内容の要点などを掘り下げて解説するとともに、具体的なケースへの適用を考えるヒントとして「ケーススタディ」で説明する。新しい債権法を楽しく、わかりやすく学べる解説書の決定版。

A5判並製／256頁／本体2,500円＋税 ISBN978-4-7857-2624-9



執行役員の実務

【著】 倉橋雄作 (中村・角田・松本法律事務所 弁護士)

執行役員制度は、その普及と多様化において様々な法律問題が生じており、そうした問題へ対処するためには執行役員の法的な位置づけについての理解が必要である。本書では、執行役員の位置づけを会社法上だけでなく、民法や労働法上の位置づけも含めて整理した上で、実務上の制度設計のポイントや留意点について解説している。

A5判並製／224頁／本体2,800円＋税 ISBN978-4-7857-2638-6



裁判実務シリーズ1 労働関係訴訟の実務〔第2版〕

【編著】 白石 哲 (福岡地方裁判所長)

雇用をめぐる社会情勢の変化に連動して、労働法分野の法改正や重要な裁判例が相次いでいる昨今。労働関係訴訟における30の重要論点ごとに「使用者側・労働者側双方の主張立証の留意点」を明らかにするコンセプトはそのままに、法改正・裁判例のアップデートに加え、論点の考察を深化させた待望の改訂版！

A5判並製／632頁／本体6,000円＋税 ISBN978-4-7857-2628-7



独占禁止法〔第3版〕

【編著】 菅久修一 (公正取引委員会事務総局経済取引局長)

【著】 品川 武 (公正取引委員会事務総局取引部取引企画課長) = 伊永大輔 (広島修道大学法学部教授) = 原田 郁 (公正取引委員会事務総局公正競争監視室長)

第2版刊行から約3年を経て、平成29年の流通・取引慣行ガイドラインの全面改正や、TPP協定整備法による確約制度の導入など、独占禁止法の最新の実務を解説する。独占禁止法の理解とコンプライアンスの取組みに役立つ、法曹実務家・企業法務担当者必携の一冊。

A5判並製／448頁／本体4,100円＋税 ISBN978-4-7857-2633-1



逐条解説 消費者契約法〔第3版〕

【編】 消費者庁消費者制度課

過量契約の取消し等の民事ルールの見直しが行われた平成28年改正や国セン法等の改正、消費者契約法施行規則やガイドラインの改正、改訂の内容をアップデートした、消費者取引実務の関係者望の最新版。立案担当者による、消費者契約法の正確な理解のために最適の書。

A5判並製／760頁／本体4,200円＋税 ISBN978-4-7857-2635-5



ファンド契約の実務Q&A〔第2版〕

【著】 本柳祐介 (西村あさひ法律事務所 弁護士)

ファンド契約の基礎的なポイントから複雑な条項までをQ&A形式で解説。初版刊行後、2016年施行の改正金商法により新たな法規制がなされ、米国のボルカー・ルールについての解釈も明確となった。それらの実務への影響を踏まえ、さらにファンドビジネスの多様化が進行した実態を反映した改訂版。

A5判並製／280頁／本体3,400円＋税 ISBN978-4-7857-2629-4



2016年 民事訴訟利用者調査

【編】 民事訴訟制度研究会

本書は、民事訴訟制度研究会が民事訴訟の利用者を対象として、2016年に行った「日本の民事裁判制度についての意識調査」の結果を取りまとめたものである。訴訟利用者の声を反映したよりよい民事訴訟制度をつくるための基礎資料となっている。

A5判並製／796頁／本体11,000円＋税 ISBN978-4-7857-2636-2

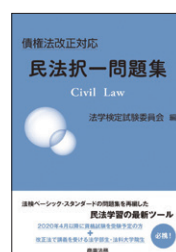


債権法改正対応 民法択一問題集

【編】 法学検定試験委員会

2020年4月以降に実施される資格試験は改正法で出題されるが、現状では改正法対応の択一式問題集はない。信頼と実績の法学検定試験委員会が今から準備を始める学習者のために、法検ベーシック・スタンダード問題集から民法部分を抜粋して編集。改正法での講義を受ける法学部生・法科大学院生必携！

A5判並製／280頁／本体1,600円＋税 ISBN978-4-7857-2623-2



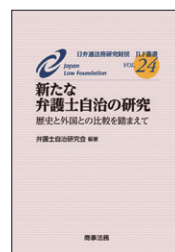
JLF叢書 Vol.24 新たな弁護士自治の研究

歴史と外国との比較を踏まえて

【編著】 弁護士自治研究会

司法制度改革審議会意見書(2001年6月)を境として、弁護士のとり巻く状況は大きく変容し、弁護士の業務の変容・多様化とそれに伴う弁護士自治に対する弁護士の認識が変化している。本書では、司法制度改革後における弁護士自治概念の現状を多面的に研究しており、弁護士自治の歴史を知る上でも貴重な研究となっている。

A5判並製／232頁／本体5,500円＋税 ISBN978-4-7857-2637-9



法と実務 Vol.14

【編】 日弁連法務研究財団

公益財団法人日弁連法務研究財団の「法と実務」Vol.14。今号を構成するのは、ひとつは、弁護士と研究者が共同して、外国人相談の現状を分析し、相談通訳資格認定制度を具体的に構想する報告書。もうひとつは、ADR調査研究会が実施したADR利用者調査及びADRに関連する3つのインターネット調査の結果を分析した報告書。

A5判並製／312頁／本体3,400円＋税 ISBN978-4-7857-2634-8



別冊商事法務

No.434 機関投資家の議決権行使方針 及び結果の分析〔平成30年版〕

【編】 森・濱田松本法律事務所

わが国のスチュワードシップ・コードを受入表明をした全機関投資家の、国内上場株式に対する議決権行使基準と議決権行使結果を、議案類型毎に、収録、集計、及び分析。議案類型毎に分類した上で基本的に全て収録し、分析部分は議案類型等を増やし、より全体傾向が把握しやすいように例外値を除外した平均値も算出して加筆。

B5判並製／600頁／予価5,200円＋税 ISBN未定

No image

基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

NBL



▶ 1121(2018.5.1)号

【主要目次】

【小特集】リーチサイト規制の諸問題
深町晋也／奥邨弘司／大島義則／門野智美

【論説】「不祥事予防のプリンシプル」をどう活かすか
上田裕康／日高 鑑

【要点解説】「上場会社における不祥事予防のプリンシプル」の概要 三村 聡

▶ 1122(2018.5.15)号

【掲載予定】

【論説】司法取引制度の施行と改正刑事訴訟規則の概要
関 洋太

【論説】刑事弁護実務からみる日本版司法取引の課題
河津博史

毎月1日・15日(月2回)発行／B5判／平均80頁
定期購読料:【年間】本体28,000円＋税(送料込)
【半年】本体14,500円＋税(送料込)

データベース使用料:【年間】本体16,800円＋税
【半年】本体8,400円＋税

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。
※12冊分を収納する専用ファイル(有料)もあります。

株主総会・開示書類の事例と分析
資料版／商事法務



▶ 409(2018.4月)号

【主要目次】

【視点】

本年3月総会を振り返っての雑感

【トピックス】

ISSによる報酬関係議案に対する反対推奨について
後継者指名に関するCG報告書記載例

機関投資家の議決権行使方針及び結果の分析

東証一部役員報酬1億円超支給企業の報酬水準・制度の分析

フェア・ディスクロージャー・ルールにおける重要情報の範囲をどう確定するか

【報酬ウォッチング 第4回】

会社法改正中間試案・役員報酬部分の分析

【最近の裁判動向】

山根標板製作所株主総会決議取消請求控訴事件

【平成29年6月総会】

定款変更議案の事例分析

毎月25日(月刊)発行／A4判／平均250頁
定期購読料:【年間】本体43,000円＋税(送料込)
※1冊売りはできません

データベース使用料:【年間】本体21,600円＋税
※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版／商事法務とも、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。

ご注文・お問い合わせは、商事法務 営業部までお願いいたします。

TEL: 03-5614-5651 FAX: 03-3664-8844 E-mail: order@shojihomu.co.jp

見本誌をご希望の場合は、上記アドレスにてお申し付けください。

好評
既刊



商事法務

最近の重版から

M&A契約 モデル条項と解説

【著】戸嶋浩二＝内田修平＝塩田尚也＝松下憲

A5判並製／352頁／本体3,600円＋税 ISBN978-4-7857-2600-3 2018年2月刊

不適切会計対応の実務 予防・発見・事後対応

【編】長島・大野・常松法律事務所＝有限責任 あずさ監査法人＝KPMG税理士法人

A5判並製／352頁／本体3,800円＋税 ISBN978-4-7857-2599-0 2018年3月刊

コンプライアンス・内部統制ハンドブック

【編著】中村直人

A5判上製／480頁／本体6,000円＋税 ISBN978-4-7857-2518-1 2017年5月刊

種類株式ハンドブック

【編著】太田 洋＝松尾拓也

A5判上製／480頁／本体6,200円＋税 ISBN978-4-7857-2547-1 2017年9月刊

ハンドブック 独立役員の実務

【監修】神田秀樹 【編著】株式会社 東京証券取引所

A5判並製／154頁／本体1,800円＋税 ISBN978-4-7857-2028-5 2012年11月刊

会社法詳解〔第2版〕

【著】柴田和史

A5判上製／544頁／本体5,400円＋税 ISBN978-4-7857-2291-3 2015年6月刊

別冊NBL No. 162

日米欧 個人情報保護・データプロテクションの国際実務

【編集代表】森 大樹 【編著】藤原総一郎＝塚本宏達＝鈴木明美

B5判並製／346頁／本体4,200円＋税 ISBN978-4-7857-7134-8 2017年10月刊

コンパクト版 基礎からわかる民事訴訟法

【著】和田吉弘

A5判並製／214頁／本体2,200円＋税 ISBN978-4-7857-2337-8 2015年10月刊

公取委実務から考える 独占禁止法

【著】幕田英雄

A5判並製／432頁／本体4,000円＋税 ISBN978-4-7857-2559-4 2017年9月刊

刑法総論判例インデックス

【編】井田 良・城下裕二

A5判並製／338頁／本体2,600円＋税 ISBN978-4-7857-1907-4 2011年9月刊

